

ひらかたポイント事業の実績と今後の取り組みについて

健康福祉政策課

1. 政策等の背景・目的及び効果

平成 30 年度に開始した「ひらかたポイント事業」につきましては、ポイントを活用した市民の健康増進や高齢者の ICT 利用促進にかかる取り組み等を推進してきました。令和 3 年度からは、当初の「IC カード方式」から QR コードを利用した「アプリ方式」に変更するなど、利用者の利便性の向上に努め、現在に至るまで、事業の活性化に向けた取り組みを進めてきたところです。

今般、令和 4 年度以降の「ひらかたポイント事業」の実績とともに、今後の取り組みについて報告するものです。

2. 内容

(1) 令和 4 年度以降の主な取り組みについて

令和 4 年度からは、市民の健康増進に資する取り組みに特化した運営を基軸としつつ、市が主体となって新たな事業を展開し、若年層の登録および交換ポイントの増加につなげました。

具体的には、ウォーキングアプリのポイント付与の拡充や、スポーツ関連事業にもポイント付与メニューを導入するなど、さらなる健康増進の取り組みを推進するとともに、自治体マイナポイント制度との連携交換の試行実施や QUO カードへの交換を開始するなど、利便性の向上にも努めました。

①さらなる普及啓発キャンペーンの実施

幅広い世代への普及啓発に向け、ウォーキングイベントやロハスフェスタ等、若年層が集まる場でのひらポブース出展や、高齢者向けとしてひらポ使い方講座を実施しました。

また、令和5年度には「ポイント復活キャンペーン」として、過去1年以上ポイントの「貯める」・「使う」が行われなかった利用登録者に対して個別通知を実施し、ポイント利用の機運を喚起するだけでなく、復活希望がなかった活用されていないポイントを事業原資として有効活用するための取り組みを実施します。さらに、公民連携による協力店ラリーを実施するなど、さらなる普及活動に取り組みます。

【イベント実績】

イベント	期間	内容	結果
ポイント復活 キャンペーン	令和5年4月1日～ 6月30日実施	ポイントの有効期限が過ぎた方 に対し、ポイント数などの個別通 知を実施し、希望のあった方の ポイントを復活するキャンペーン を実施	申請者:7081人 復活ポイント数:597万ポイント カード再発行枚数:1,259件
協力店ラリー	令和5年8月18日～ 10月15日実施予定	民間事業者と連携し、協力店を 利用することで景品が当たるな どのイベントで協力店を知って もらう取り組みを実施	景品等協力店:68店

【新規利用登録者割合(令和4年4月～令和5年6月)】

年齢区分	29歳以下	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上 (年齢不明10人含)	合計
人数	721	1,489	1,675	1,776	1,529	738	270	8,198
割合	8.8%	18.2%	20.4%	21.7%	18.7%	9.0%	3.2%	100%

②自治体マイナポイント事業連携の試行実施

令和4年12月26日から令和5年2月15日の期間限定で、国が進める自治体マイナポイント事業と連携し、貯まったひらかたポイントを民間キャッシュレス事業者のポイントに交換する取り組みを実施しました。その結果、交換可能期間が短かったうえに手続きの煩雑さに課題があり高齢者になるほど利用登録者に占める交換者割合は低くなるものの387件の実績があり、キャッシュレス交換について一定の市民ニーズがあることがわかりました。今後、キャッシュレス事業者のポイント交換については、民間キャッシュレスポイントへの直接交換を含め、利便性向上と費用対効果の観点も踏まえて検討を進めます。

【交換実績】

	d払い	auPay	楽天Edy	合計
件数	191	142	54	387
交換ポイント数	354,670	259,121	83,883	697,674

【年齢区分別交換者実績】

		～29歳	30代	40代	50代	60代	70代	80歳～	合計
利用登録者 (令和4年12月時点)	人数	1,115	2,978	3,581	4,512	8,603	27,697	16,348	64,834
	構成比	1.7%	4.6%	5.5%	7.0%	13.3%	42.7%	25.2%	100%
マイナポイント交換※1	人数	17	62	69	88	81	76	6	399
	構成比	4.3%	15.5%	17.3%	22.1%	20.3%	19.0%	1.5%	100%
登録者交換比率※2	割合	1.5%	2.1%	1.9%	2.0%	0.9%	0.3%	0.04%	0.6%

※1 審査後マイナポイント登録不備などで交換に至らなかった人数を含む。

※2 年代区分別の利用登録者数に占めるマイナポイント交換者数の割合（マイナポイント交換者数/利用登録者数）

(2) 主要指標等から見る事業評価について

ひらかたポイント事業は、令和5年6月時点の利用登録者数が67,496人、協力店舗数が508店舗となり、市民の間にも一定の認知がされてきたものと考えています。

また、目的として「市民の健康増進」を掲げて推進してきた結果、利用登録者が健康行動に取り組んだ実績は、令和4年度末で令和3年度比21.5%の増加となっており、事業の実施が健康行動につながる効果を生んでいます。

そのほか、ポイント交換率の現状を踏まえ、自治体マイナポイント交換の試行実施や、健康経営企業によるポイントシステムの活用推進などにも取り組んでおり、これらの成果に基づくさらなるシステム活用の拡充を進めます。

項目	内容	令和4年度		令和5年度6月末現在	
		KPI	実績	KPI	実績
利用登録者数	個人情報等利用登録をした件数	65,000	65,656	70,000	67,496
協力店舗数	ポイントを(使う・貯める)利用できる店舗数	500	500	550	508
健康行動取組者増加率 ^{※1}	1年間に健康行動を行った人数の増加率	25%	21.5%	20%	-
ポイント交換率	利用ポイント/発行ポイント	50%	27.7%	50%	39.1%
システム活用企業・団体数 ^{※2}	健康経営企業など独自ポイント等でひらポシステムを活用している団体数	25	22	30	25

※1 特定健康診査、各種がん検診、ウォーキングアプリ等、1年間に健康行動によるポイント付与を受けた人数の前年度比増加率

※2 ウォーキングポイントの独自付与等、市事業以外でポイントシステムを活用した企業数と寄附対象先の子ども食堂を合わせた数

(3) 現状における課題と今後の取り組みの方向性

【課題①】ポイント利用の推進

ポイント利用先を拡充するなど、令和4年度からの取り組みの結果、ポイント交換率は39.1%（令和5年6月時点での前年度末比では11.4ポイントの増加）となっていますが、依然として目標数値である50%を下回っています。また、令和4年度に試行実施した自治体マイナポイント交換実績は387件でした。

【累計発行ポイント・利用ポイントの状況】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年6月
累計発行ポイント数	217,488	4,953,032	40,266,918	67,567,613	100,120,211	108,675,867
失効ポイント数	-	-	-	-	-	17,784,667
累計利用ポイント数	12,886	491,777	4,754,017	12,314,303	27,709,559	35,595,285
ポイント交換率	6.0%	9.9%	11.8%	18.2%	27.7%	39.1%※

※ ポイント交換率＝累計利用ポイント数÷(累計発行ポイント数－失効ポイント数)

今後の取り組みの方向性

方向性	内容	具体例
利便性を高めて制度の魅力を向上する	ポイントの利便性を高め、さらなる健康行動へのインセンティブとなるよう取り組みを推進する。	・民間キャッシュレスへの直接交換 ・他ポイント等への交換連携

【課題②】 デジタル化の推進

令和5年6月時点で、アプリダウンロード数は20,044件、利用登録者におけるアプリユーザー割合は29.7%と増加傾向にはありますが、ウォーキングアプリがスマートフォン限定であることや、今後さらにデジタルによる健康増進への後押しとなる取り組みを推進していくことから、アプリ利用への移行誘導が必要です。

【アプリダウンロードの状況】

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(6月末時点時点)
アプリダウンロード数	7,966	15,996	20,044
利用登録者におけるアプリユーザー割合	13.4%	24.0%	29.7%

※なお令和4年4月～令和5年6月の新規利用登録者におけるアプリユーザー割合は約87.6%となっています。

今後の取り組みの方向性

	内 容	具体例
デジタル化を推進し事業効果を発揮する	誰もが利用しやすいアプリ構築を目指し、カード利用からアプリへの完全移行をすすめ、日々の運動習慣を確立する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ウォーキングアプリの内製化 ・健康アプリの充実検討

【課題③健康行動の推進】

令和4年度以降の取り組みによって、若年層の利用登録が拡充されてはいますが、依然として高齢者層の登録者数が大半を占めており、幅広い年代への広がりが課題となっています。

また、ポイント付与については、「特定健診」や「がん検診」等による付与が約80%を占めており、健診に頼らない健康増進活動の「後押し」効果を最大限発揮するための様々な手法を検討し、適切な評価と効果的な予算執行を行う必要があります。

今後の取り組みの方向性

方向性	内容	具体例
健康行動への仕掛けづくりを促進する	楽しんで運動できるような仕組みづくりを目指し、民間活力を取り入れた効果的な仕掛けと評価について見直しを図る。	・ウォーキングイベント等の実施 ・契約方式の検討

3. 総合計画等における根拠・位置付け

総合計画

基本目標 健やかに、生きがいを持って暮らせるまち

施策目標 6 誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち



4. 事業費・財源及びコスト

【令和5年度当初予算の状況】

《事業費》

ひらかたポイント事業	40,218 千円
(支出内訳) ・ポイント事業に係る委託料	15,598 千円 (委託料)
・ポイント付与に係る原資分	23,300 千円 (負担金)
・関西医大への負担金	1,320 千円 (負担金)
<small>※関西医科大学が運用するウォーキングアプリの一部改修費用やアプリ利用の負担分</small>	

《財 源》

一般財源

※ただし、上記以外にポイント付与事業として、国民健康保険保健事業（特定健診受診にかかるポイント付与）15,242 千円と、地域介護予防活動支援事業（いきいきマイレージにかかるポイント付与）600 千円が実施されています。